

委員会レポート



予算特別委員会

委員長：中田 恭一
副委員長：呼子 好
委員：全議員
(議長・オブザーバー)

定例会付託議案

平成23年度一般会計補正予算(第8号)について可決とした。審査中の意見は次のとおり。

※AED(自動体外式除細動器)は、市内にかなりの数が配置されているが、その所在が市民にわからない。わかりやすく告知すべきである。

※ホームページやパンフレットの作成にあたっては、著作権が吉岐市に帰属すべく、今後の契約は内容を見直す必要がある。

また、市内業者で作成可能なものは市内業者の活用を積極的に図るべき。

※青少年健全育成協議会の組織・活動の在り方、公平性等について検証・検討を行い、改めるべきは改めること。



総務文教常任委員会

委員長：今西 菊乃
副委員長：久間 進
委員：中田 恭一、榊原 伸
小金丸益明、呼子 好

定例会付託議案

議案1件・陳情2件・請願1件・継続審議としていた陳情1件を審査した。

議案1件・陳情2件を可決し、吉岐市奨学金貸与制度の改善を求める陳情、及び長崎県吉岐振興局水産課と吉岐市水産課の執務室共同化に関する請願を不採択とした。

委員会所見

①吉岐市奨学金貸与制度の改善を求める陳情は、「市の奨学金と他の奨学金との重複貸与ができるよう条例の改正」を求めるものであるが、これを不採択とした理由は、昨今の厳しい経済状況の中で「重複貸与の上限を下げてでも認

めるべきではないか」との意見もあったが、社会情勢を鑑みると、償還額が高くなると返還するのが困難となり償還不納が生じてくる可能性が高い。不納額が出ればその分、次への貸与ができなくなり公平性に欠ける。

②県吉岐振興局水産課と市水産課の執務室共同化に関する請願を不採択とした理由は、「県と市のワンフロアー化については過去に市役所の庁舎集約を求められている中、これ以上の分庁はすべきではない」としていた。

これを踏まえ、石田庁舎での県と市の水産課共同執務室を承認している。よって請願内容の県吉岐振興局へ市水産課を移動する事に賛同はできない。

産業建設常任委員会との連合審査を行った上で採決した。

行政視察

11月17日

広島県福山市

※市民協働のまちづくり

福山市では戦後復興の中でバラを植栽した事から「協働」の取り組みが当然のようになり、市政100周年(2016年)

までに10万本のバラを植栽する計画である。

自治会・民間団体で「まちづくり推進委員会」をつくり組織化し、協働の「まちづくり基金」を設置し10年間活用する。

キーワードモ
デル事業・福山の魅力づくり事業・協働のばら花壇整備事業・住民参加型施設整備事業・まちづくりパスポート事業等の取り組みで、「協働のまちづくり課」を設置、また「生涯学習課」を市長部局へ移し、市長の意気込みと熱意が市民にも伝わっていた。

11月18日

福岡県福岡市

市立照葉小学校

※小中連携教育

福岡市東区照葉にある公立の小・中学校でアイランドシティーのみを校区にした新設校である。小中同じ施設に置くことで、小中連携の有効性

を検証して他の学校に広めていく命題を持って開校された。

その成果として、施設一体型の校舎で児童生徒、職員の交流を積極的にを行い、小中教職員の問題意識の共有化・意識改革ができる。

小学校での人間関係の問題が中学校まで引き継がれるため注意が必要である事などの問題点はあるが連携教育の場として感じの良い学校であった。



広島県福山市で「市民協働」の行政調査

厚生常任委員会

委員長：町田 正一
副委員長：市山 和幸
委員：鶴瀬 和博、豊坂 敏文
音嶋 正吾、久保田恒憲

定例会付託議案

議案8件、請願1件の付託を受け、クリーンセンター、汚泥再生処理センターの条例制定と、自給肥料供給センター等条例の一部改正、及び国民健康保険等各特別会計補正予算など8件の議案を可決し、「B型肝炎・C型肝炎患者の救済に関する意見書採択」の請願を採択すべきものとした。

〈委員会所見〉

来年4月から稼働する吉岐市クリーンセンター（芦辺町住吉東触）、及び汚泥再生処理センター（郷ノ浦町坪触）

の建設にあたっては、両施設を受け入れていただいた地元の皆様に対し、深く感謝するものである。

また、これまで芦辺・石田にあった自給肥料供給センターは廃止となり、勝本に一元化される。液肥の散布については、これまで利用していた市民の方々に迷惑をかけるような様子を、執行側に強く申し入れた。

同時に、これまで民間委託されていた郷ノ浦町の収集業者と郷ノ浦町・勝本町の運輸業務にあたられていた方の中で、19名が職を失われる。行政の効率化を進めていく事も必要だが、雇用の確保として再就職の斡旋（臨時雇用等）に努力すべきである。

国民健康保険の増額補正について、来年中には基金が底をつく状況にある事を非常に危惧している。

「吉岐市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画作成委員会」の結論を待つが、早急に方向性を出される事を含めて、

資料提出を要求した。

行政視察

10月17日

熊本県水俣市

※水俣市環境モデル都市への取り組み

昭和31年に「水俣病」が公式に確認され、死者1千710人を数えた水銀中毒公害から、市はどの様に再生への取り組みがなされているのかを視察に研修した。

水俣病という大きな負の遺産から最初に取り組んだ事は「もやい直し」という住民の人間関係の再構築である。水俣病の発生時、市長も市議会議員も当事者である日本チツソの工場出身者が選出されていた状況の中、市民が二分された差別と偏見、健康被害等往後 日常生活は破壊されたのである。平成4年「環境モデル都市づくり宣言」を日本で最初に発行い水俣市の行政方針として環境で町を再生し、環境で食べて行こうという取り組みがなされている。

具体的には

- ①水を大切に（地区ごとに環境協定を結んでいる）
- ②ゴミについて（捨てればゴミ、分ければ資源をモットーにリサイクル率40%を超えている）
- ③食について（環境マイスター37名による無農薬への取り組み）
- ④エコハウス水俣（地元職人の伝統工法による民家の建築に対して補助金を出している）

10月18日

熊本県合志市

特養ホーム

「菊香園」

※特養ホームの運営について

吉岐市も早急に特養の建て替えが必要とされる中、全室個室60床、平均87歳、平均要介護度4.1

で運営している個室型特養ホームの運営状況について調査した。10室を1単位として、それぞれが玄関を持ち、感染症が発症しても10人で防ぐことが出来る。入所者の家族会を結成して、地域との積極的な結びつきを絶やさないようにしており、災害時には1千人程度の避難施設としても利用可能である。



熊本県水俣市で「環境モデル都市」研修でエコハウスを視察



定例会付託議案

議案5件の付託を受け全議案を可決、継続審査の議員発議「指定外来種等に係る被害の防止に関する条例制定」について採択すべきものとした。

〈委員会所見〉

指定外来種等による生態系等に係る被害の防止に関する条例の制定については、平成23年6月に当委員会に付託され、継続審査していたもので、附則中の施行期日が平成23年8月1日であったものを、平成24年4月1日に修正の上、可決すべきものとした。

行政視察

10月31日

宮崎市

※農業振興施策について

農政企画課では意欲ある多様な担い手を育成するため、6年間で農業経営体を1千168から1千360団体に、また農業法人も55法人から80法人に増やそうとしている。

優良農地の確保ということで、現在農業振興地域の見直しを進め、ブランドを確立しPRに努めるということで、

宮崎県の認証制度の内9品目がブランドになっている。

農商工の連携として農業の6次産業化の推進で、農業生



イノシシに踏み荒らされた水田

産者が自ら加工、販売をし、製造業者とタッグを組んで、市独自の補助金で施設整備を進めている。

生産性向上対策では、国、県、市の園芸産地強化支援事業に取り組んでおり、肉用牛については昨年の口蹄疫で痛手を受けているが、来年の全国和牛能力共進会に向けて畜産団地の整備、優良繁殖雌牛の導入・保留の支援をおこなっている。

綾町は、国内最大規模の照葉樹の自然林が広がり、照葉樹林の森からの湧水は名水百選にも選ばれている。綾町憲章の「自然生態系を生きし育てる町にしよう」に基づいて、消費者の健康と文化的な生活の確保と健全な土づくりにより農業の振興を図ることを目的に「自然生態系農業の推進に関する条例」を制定し、自然生態系農業の基準と認証方

法など、責任をもって健康な本物の野菜を提供していくシステムを確立した。

※有機農業について

綾町の観光の一番は、自然と調和した「豊かで活力に満ちた教育文化都市」ということで、

100万人を超す観光客の集客要因としては、照葉大橋と工芸まつりをはじめ、全国の展示即売会などに積極的に参加している事である。また、滞在型の観光を目指すため、スポット合宿の誘致にも取り組んでいる。

また、産地と消費者を結ぶ市場との関係においても地域ブランドの確立や地域生産物の信頼度の向上対策として、地域における関係者相互の課題に対する共通認識の確立を図るため、積極的なトップセールスの必要性を実感した。

農水産業・観光業の振興策において、コンセプトをしつ



宮崎市で「農業振興策」を研修

【委員会所見】

農水産業・観光業の振興策において、コンセプトをしつ

かりもち、情報を的確にとらえ、人と人とのつながり、信頼関係の構築が必要であると再認識した。

また、産地と消費者を結ぶ市場との関係においても地域ブランドの確立や地域生産物の信頼度の向上対策として、地域における関係者相互の課題に対する共通認識の確立を図るため、積極的なトップセールスの必要性を実感した。

議会運営委員会

委員長：鶴瀬 和博
副委員長：中村出征雄（欠席）
委員：今西 菊乃、町田 正一、
小金丸益明、田原輝男（欠席）

行政視察

10月12日

三重県四日市市

※議会基本条例と通年議会等の運営について

四日市市議会においては、早くから議会改革、議会活性化に



三重県四日市市で「議会基本条例・通年議会」の行政調査

向けた様々な取り組みがなされており、参考とすべきことが多々あると感じた。

基本的な議会運営については、老岐市議会と特段の相違はないものと考えますが、今回の調査の目的である議会基本条例、なかでも通年議会については、本年5月から実施され2回の定例会議会の状況も聞くことができ、議会運営上大いに参考となるものであった。

老岐市議会としても、議会改革検討特別委員会から議会基本条例案の報告を受けており、議会運営委員会として今回の調査内容を参考に条例案の検討を行い、議会基本条例の平成24年早期施行に向けて、条例の整備等、準備のための参考となった。

また、条例制定・施行に向けては、全議員の共通理解・情報の共有が欠かせないものであり、機会ある毎に議論を進めることが必要と考える。

なお、これまで、先進地の状況を調査するなかで確認してきたが、議会基本条例の施行及び通年議会の実施による、他市町村からの行政視察がかなり増加することが予想されるところであり、万全の受入れ体制を整える必要がある。

議会広報特別委員会

委員長：町田 光浩
副委員長：久保田恒憲
委員：瀬戸口和幸、榊原 伸、
町田 正一、呼子 好

行政視察

11月7日

京都府議会

※テレビ常任委員会について

「進行要領（シナリオ）」、「フリップ等」を作成されている。

チラシ配布やホームページで告知を行い、放映後はインターネットで動画配信をされていた。

【委員会の所見】

会派を超えた真剣な政策論争を展開し、議会活動を活発にするために長年取り組まれているテレビ常任委員会であった。

ケーブルテレビが整備され、議会基本条例もまもなく制定される老岐市議会においても、このような取り組みを積極的に推進すべきである。

11月8日

京都府亀岡市議会

※広報公聴特別委員会の取り組み

亀岡市議会では平成22年9月定例会で「議会基本条例」を制定されている。基本条例の根幹を成すともいえる市民意見の反映を条例案策定段階から実現するため、パブリックコメントのほかに条例案説明会を市内7会場で開催して取り組み

各常任委員会が年1回ずつKBS京都放送にて収録を行い、議会中継のない月の第3日曜日に放映。2ヵ月ほどの準備期間で「進行



京都府議会で「テレビ常任委員会」を調査研修

また、今年3月議会では議会改革推進特別委員会を設置し、基本条例に基づく更なる議会改革の推進を図っておられる。

【委員会の所見】

亀岡市議会広報公聴特別委員会では「議会だより」の編集・発行にとどまらず、議会報告会の采配もされている。「日本一の議会をめざそう！」という強い志を持って、議会の活性化・改革に取り組まれている。老岐市議会でもまもなく制定される議会基本条例を絵に描いた餅にしないよう、議会改革推進特別委員会を速やかに設置すべきと考える。